



## 平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 カナレ電気株式会社  
 コード番号 5819 URL <http://www.canare.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾羽瀬 正夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 小淵 敦 (TEL) 045-470-5503  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日  
 配当支払開始予定日 平成23年9月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	3,988	—	424	—	443	—	301	—
22年12月期第2四半期	4,595	—	569	—	590	—	408	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	44	64	—	—
22年12月期第2四半期	60	55	—	—

(注) 当社は、前連結会計年度に決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更したため、平成22年12月期第2四半期につきましては、国内は6ヵ月（平成22年4月1日～平成22年9月30日）、海外は9ヵ月（平成22年1月1日～平成22年9月30日）を連結する変則的決算となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年12月期第2四半期	8,188	7,051	7,051	86.1	1,044	73		
22年12月期	7,906	6,756	6,756	85.5	1,001	01		

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 7,051百万円 22年12月期 6,756百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年12月期	—		15	00	—	8	00	23	00
23年12月期	—		12	00					
23年12月期（予想）					—	13	00	25	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,570	—	1,030	—	1,040	—	680	—	100	74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

当社は、前連結会計年度に決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更したため、前連結会計年度通期につきましては、国内は9ヵ月（平成22年4月1日～平成22年12月31日）、海外は12ヵ月（平成22年1月1日～平成22年12月31日）を連結する変則的決算となっており、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期 2 Q	7,028,060株	22年12月期	7,028,060株
② 期末自己株式数	23年12月期 2 Q	278,211株	22年12月期	278,211株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期 2 Q	6,749,849株	22年12月期 2 Q	6,749,849株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、慎重に策定しましたが、当社で現在入手可能な情報から得られたものを前提に策定しており、リスクや不確定要素が含まれております。実際は、さまざまな要因の変化から、予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知置ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	8
海外売上高 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期の当社グループを取りまく経営環境は、中国をはじめとする新興国経済は順調に推移したものの日米欧では先行き不透明な状況が続くなど全体的には厳しい状態で推移しました。

このような中、当社グループは中国などアジア地域で販売強化をはかってまいりましたが、円高、材料高に加えて、東日本大震災後の日本市場における需要急減の影響により、売上高3,988百万円、営業利益424百万円、経常利益443百万円、四半期純利益301百万円となりました。

主なセグメント売上高、営業利益は次のとおりです。

(日本)

東日本大震災後の放送市場、電設市場の低迷により売上高2,441百万円、セグメント営業利益250百万円にとどまりました。

(米国)

円高による円換算後数値の目減りや売上総利益率の悪化などにより売上高320百万円、セグメント営業利益120百万円にとどまりました。

(韓国)

放送市場、電設市場が活発であったことから売上高は425百万円と順調であったものの、企業間競争激化や現地通貨安による売上総利益率の低下によりセグメント営業利益27百万円にとどまりました。

(中国)

好調な販売とコネクタの生産移管によるコストダウンにより、業績は順調で売上高454百万円、セグメント営業利益99百万円を計上しました。

(シンガポール)

東南アジア各国において販売は順調で、売上高222百万円、セグメント営業利益38百万円を計上しました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における財政状態につきましては、四半期利益計上に伴う現金及び預金の増加を受け、資産合計が8,188百万円となりました。負債合計は前期末に比して、微減の1,136百万円、純資産合計につきましては、四半期利益計上により295百万円増の7,051百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、日米欧が不透明であるものの、アジア地域が順調に推移すると見込まれることから、現時点では通期業績予想の見直しは必要ないと認識しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

#### ②特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

#### ②①以外の変更

該当事項はありません。

#### (追加情報)

当社は、平成22年6月11日開催の第37期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間となっております。また、前第2四半期連結累計期間については、国内は6ヵ月（平成22年4月1日～平成22年9月30日）、海外は9ヵ月（平成22年1月1日～平成22年9月30日）を連結する変則的決算となっております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,821,540	3,484,960
受取手形及び売掛金	803,914	971,538
商品及び製品	1,257,381	1,029,708
仕掛品	35,517	42,664
原材料及び貯蔵品	157,973	143,895
その他	423,869	456,740
貸倒引当金	△3,045	△1,918
流動資産合計	6,497,150	6,127,588
固定資産		
有形固定資産		
土地	762,648	759,768
その他	2,031,506	2,001,564
減価償却累計額	△1,628,299	△1,605,486
有形固定資産合計	1,165,855	1,155,846
無形固定資産		
投資その他の資産	6,940	6,405
固定資産合計	518,220	616,660
固定資産合計	1,691,016	1,778,911
資産合計	8,188,167	7,906,500
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	497,246	532,512
未払法人税等	144,112	87,794
賞与引当金	70,929	56,793
役員賞与引当金	7,347	9,267
その他	218,650	272,379
流動負債合計	938,285	958,747
固定負債		
退職給付引当金	3,003	2,455
役員退職慰労引当金	74,577	79,070
その他	120,553	109,581
固定負債合計	198,134	191,107
負債合計	1,136,419	1,149,854

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	5,965,704	5,718,396
自己株式	△335,031	△335,031
株主資本合計	7,853,426	7,606,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,585	△13,033
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	△415,042	△465,388
評価・換算差額等合計	△801,678	△849,473
純資産合計	7,051,747	6,756,645
負債純資産合計	8,188,167	7,906,500

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,595,362	3,988,852
売上原価	2,907,250	2,527,746
売上総利益	1,688,111	1,461,106
販売費及び一般管理費	1,118,619	1,037,084
営業利益	569,492	424,021
営業外収益		
受取利息	14,297	10,470
受取配当金	2,626	2,822
為替差益	—	2,838
不動産賃貸料	5,126	3,510
投資事業組合運用益	1,822	—
その他	8,976	6,778
営業外収益合計	32,850	26,421
営業外費用		
支払利息	95	260
為替差損	6,168	—
不動産賃貸原価	3,125	1,609
投資事業組合運用損	2,755	4,183
その他	175	575
営業外費用合計	12,319	6,627
経常利益	590,023	443,815
特別利益		
固定資産売却益	235	377
助成金収入	34,620	34,500
特別利益合計	34,855	34,877
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	2,257	—
減損損失	—	843
特別損失合計	2,262	843
税金等調整前四半期純利益	622,616	477,848
法人税、住民税及び事業税	200,340	153,333
法人税等調整額	13,542	23,208
法人税等合計	213,882	176,542
少数株主損益調整前四半期純利益	408,733	301,306
四半期純利益	408,733	301,306



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	2,459,781	507,125	679,710	523,789	86,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,125,179	—	—	499,511	—
計	3,584,960	507,125	679,710	1,023,300	86,218
セグメント利益 (営業利益)	307,644	29,173	76,836	134,681	9,639

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	245,659	93,078	4,595,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,624,690
計	245,659	93,078	6,220,052
セグメント利益 (営業利益)	37,228	339	595,542

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	2,441,252	320,996	425,291	454,729	55,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,177,868	—	—	375,695	—
計	3,619,121	320,996	425,291	830,425	55,591
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	250,489	12,428	27,035	99,846	5,613

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	222,869	68,121	3,988,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,553,564
計	222,869	68,121	5,542,416
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	38,589	△1,367	432,636

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント合計	595,542	432,636
セグメント間取引消去	△4,102	10,913
その他の調整額	△21,946	△19,528
四半期連結損益計算書の営業利益	569,492	424,021

（追加情報）

- 前第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。
- 前連結会計年度の決算日変更に伴い、前第2四半期連結累計期間については、国内は6ヵ月（平成22年4月1日～平成22年9月30日）、海外は9ヵ月（平成22年1月1日～平成22年9月30日）を連結する変則的決算となっております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	553,692	1,554,615	117,218	121,654	2,347,180
連結売上高（千円）	—	—	—	—	4,595,362
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.1	33.8	2.6	2.6	51.1

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	363,551	1,209,464	92,914	106,393	1,772,324
連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,988,852
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.1	30.3	2.3	2.7	44.4

（注）1. 海外売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域によって分類されております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

欧州……………フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域…上記以外

（追加情報）

前連結会計年度の決算日変更に伴い、前第2四半期連結累計期間については、国内は6ヵ月（平成22年4月1日～平成22年9月30日）、海外は9ヵ月（平成22年1月1日～平成22年9月30日）を連結する変則的決算となっております。